

最近の地域福祉の課題と対策

令和5年5月31日
恩賜財団済生会理事長
炭谷 茂

1 歴史の転換期における地域福祉の課題

(1) 世界の先頭を走る少子超高齢社会

① 2022年は調査開始以来最少の出生数

79万人 外国人を除くと77万人

政府は、抜本的な少子化対策を検討

財源を少子化対策に傾斜

少子化対策の効果は？

② 高齢者は急増。認知症等介護を要する高齢者の増加

国家財政の制約から高齢者の介護・福祉サービスの抑制

適切な医療・介護・福祉が受けられない高齢者の増加の懸念

(2) 社会の分断・分裂の一層の激化

① 情報社会の進展、所得格差の拡大、地域構造の変化等

孤立を感じる人の増大（若い層も）

内閣府、大田区の実態調査

② 地域社会から孤立、排除される人の増加

昨年10月国連障害者権利委員会からの日本政府への勧告

「インクルーシブ社会の整備を急げ」

一人暮らしの高齢者

引きこもりの人の増加と高齢化

発達障害、精神障害等の障害者

ニート、無業者

元受刑者等

(3) 生活困窮者の増加

① 非正規雇用者、無業者等の収入状況

生活保護受給者の増加

大田区調査でも悩みごととして経済問題が多い。
コロナ特例貸付の多数の返済困難な者

② 物価の高騰

(4) 課題の変化

① 一人の人が複数の解決困難な課題を抱える。
適切な相談者や機関が見つからない。

② 人生の基盤である健康や所得の不安
新型コロナの影響
高齢化

2 地域福祉の基本方向

(1) インクルーシブ社会の建設

行政と社協が中核になって、福祉・医療等の団体、住民組織、企業等とともに「誰ひとり取り残さない社会」づくりが基本
済生会の第3期中期事業計画（2023～2027）の目的は、「インクルーシブ社会の建設
岸田総理 今年1月の所信表明演説「包摂社会の実現」を目指す。

(2) 住民の課題の変化への適切な対応

従来から福祉の範囲では対応できない課題が増加。
医療、就労、教育、財産管理、犯罪被害予防等
新しい手法の開発（ソーシャルファーム、DXの活用など）
「大田区重層的支援」の推進

(3) 幅広いセクターの参加

SDGsを志す企業等との連携
住民の参加の促進

(4) 中間組織の役割の重要性

対象者の立場での活動
活動の柔軟性
ヨーロッパでは中間組織が中心に
「ソーシャルエコノミー」の必要性

(了)